

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

				課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	143
事務事業名				地域エネルギー普及事業	会計	一般会計	
				事業区分	政策	実施区分	新規
				開始	R3	終了	R6
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進			
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する			
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第5次改訂版			
				飯田市地球温暖化対策実行計画			
	法令・例規等			地球温暖化対策の推進に関する法律			
			飯田市環境基本条例				
			飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例				
事業目的		対象	市民、事業者				
		意図	市民、事業者、行政が協働して自然エネルギーの域産域消に取組み持続可能な地域づくりを実施します。また、リニア時代にふさわしい脱炭素社会に向け取組を推進します。				

2 事業内容

3年度取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・川路地区において、「地域マイクログリッド」の実証実験を実施できるよう、各種の事前調査、調整等を行いました。 ・補助制度により、太陽光発電設備、蓄電設備、薪ストーブ等の導入を促しました。 ・かみむら小水力株式会社への協力・支援、各種協議を実施し、小沢川小水力発電所着工に向けて、準備を進め、経済産業省にFIT申請を行いました。 ・「地域公共再生可能エネルギー活用事業」のさらなる創出のため、関係者との意見交換や事業調整等を実施しました。 ・「環境共生住宅エリア」への補助制度を創出し、環境性能の高い住宅となるよう誘導しました。			太陽光発電設備・蓄電システム、太陽熱温水器設置補助経費				20,392			
				太陽光市民共同発電グリーン電力使用料				9,129			
				メガソーラーいいだ・マイクログリッド管理PR費				1,970			
				木質バイオマス機器導入補助経費				1,106			
				公共施設ベレットストーブ維持・設置経費				9,612			
				飯田市再生可能エネ導入支援審査会運営経費				90			
				小沢川小水力発電事業資金貸付及び支援				27,738			
				環境共生住宅エリア建設補助金				4,727			
				消耗品等一般経費				61			
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,000	876							
	蓄電システム設置補助交付件数	件	100	124							
	太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40	21							
	木質バイオマス機器の新規導入	件	66	38							
	飯田市再生可能エネ導入支援審査会指導・助言	回	4	4							
	環境共生住宅エリア構築への補助交付件数	件	25	7							
3年度決算(千円)	予算額	100,377	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	74,825	(県) 木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金 (3/4) 375千円								
	財源の状況	国庫支出金	0	(県) 木材産業成長産業化促進対策事業補助金 (1/2) 4,323千円							
		県支出金	4,698	(そ) 太陽光市民共同発電収入 1,048千円							
		地方債	0	(そ) ふるさと寄附金 5,000千円							
		その他	6,048								
一般財源	64,079										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	13	97,639	72,387	地域エネルギー普及事業費
2	1	4	1	5	1	3	2,438	2,438	会計年度任用職員人件費
3	1	4	2	1	10	3	300	0	生ごみ処理機器購入費補助事業費
4									
5									
6									
7									
振返り課題認識		2050年ゼロカーボン達成するにはさらなる再エネの創出が必要であり、今後水力、バイオマス等の導入について検討が必要です。地域マイクログリッドは、既存の配電システムを活用しながら再エネ電気を配電系統内に循環させていく技術の確立が必要です。小沢川小水力発電は、水利権等のさらなる関係機関との許認可協議が必要であり、ロシア情勢等による資材の価格高騰も課題です。地域公共再生可能エネルギー活用事業は、FIT制度に頼らない新たな事業スキームの構築が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		再エネ機器への補助制度の継続による設置誘導や、発電所建設支援等を行い、市民や民間主導の再エネ創出を促すことが有効です。地域マイクログリッドは、中部電力が行う技術検討に協力するとともに、地域で安心して受け入れられるよう地元調整等を行っていきます。地域公共再生可能エネルギー活用事業は、市民の再エネ活用の情報収集し有効策を検討します。							
次年度に向けての取り組み		引き続き補助制度を活用しながら再エネ機器導入を促します。また、新たにZEH住宅補助制度により建設を促します。地域への理解を得ながら地域マイクログリッドのシステム導入を行っていきます。FIT切れ電源が多くなってきたことから、活用策として新たにEV車への補助制度を創出します。環境共生住宅エリアへの新規契約者への制度説明を引き続き行います。							